



瀬戸内市DX戦略方針 (令和4年度)

2022/6/2

瀬戸内市 DX戦略室

アジェンダ

- 瀬戸内市 DX戦略施策と概要スケジュール（R3-7年度）
- R4年度 DX戦略方針について
 - R3年度 振り返り
 - R4年度 BRIDGE基盤にて本番稼働した原課業務
 - 戦略方針とKPI
 - R4年度 DX戦略概要スケジュール
 - 行動指針
 - 参考資料（R3年度資料再掲）

DX戦略施策と概要スケジュール

昨年度年初に計画した「瀬戸内市DX戦略概要」
DX戦略施策/スケジュール(令和3-7年度)を改めて説明します。

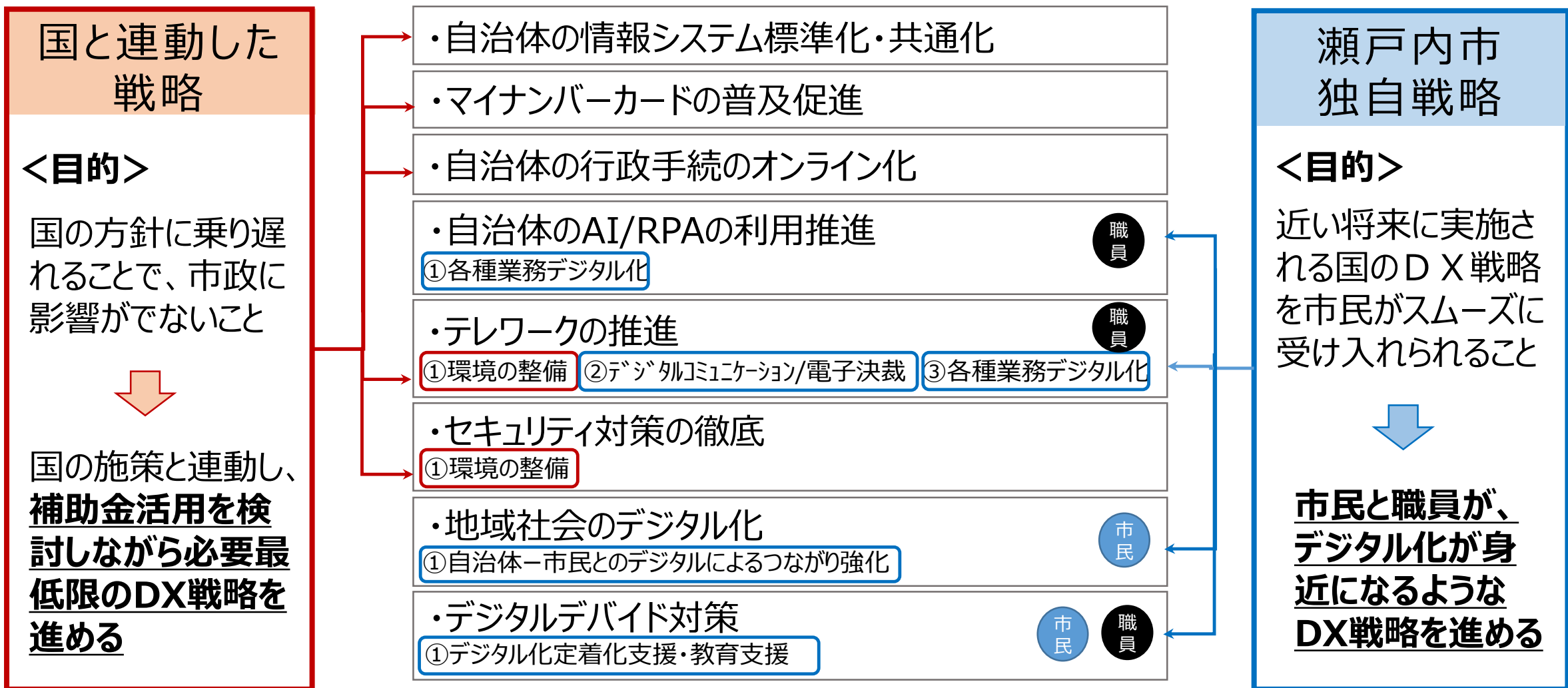
瀬戸内市 DX戦略の構成イメージ

再掲

基本理念に基づき、国との連動および瀬戸内市独自との2本の柱で戦略を進めます。

 瀬戸内市独自戦略 (～22年度優先)
 国と連動した戦略 (～22年度優先)

 市民 市民への取り組み
 職 職員への取り組み



目指すDX戦略のイメージ

再掲

電子申請

紙伝票を電子化し回覧/承認を円滑化

- ・紙資材コスト/保管コストの削減
- ・テレワークでの承認による決裁スピードUP
- ・承認コメント/調整のシステム化により、決裁経緯の厳密なエビデンス管理を実現
- ・過去申請の検索性向上
- ・災害時の紛失/破損被害の防止



連携先との情報共有

契約先等との情報共有の円滑化

- ・連携先情報の収集/管理の電子化
- ・入札/見積/契約/申請/報告の電子化による調整工数、郵送工数の削減
- ・有事/災害時に備えた情報共有強化（進捗共有/連絡体制等）



業務のスマート化

各業務に関わる情報の管理

- ・大量の情報確認や登録・集計作業をRPA（自動化）により効率化
- ・作業現場でのマルチメディア（画像、動画等）やデバイス活用による効率化
- ・文書属性/添付ファイルを含めた検索性の向上
- ・災害時の紛失/破損被害の防止



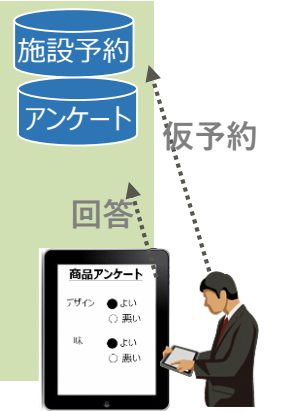
情報統制



市民との情報共有

情報のやりとり電子化による市民サービス向上

- ・各種申請/活動報告/アンケート等の情報を電子化し、やりとりや情報収集に関わる活動を効率化
- ・情報の電子化により、窓口の混雑回避や担当者間での情報共有を円滑化



情報活用

関連部門との情報共有

プロジェクト関連部門との連携強化

- ・市内での関連部門への確認や依頼事項等の管理を関連メンバー全体で見える化
- ・現在の状況を電話やメールでのやりとりなくいつでも確認可能

取引先ID	取引先名	訪問履歴	担当	次回訪問
1-0001	(株)A	2023/12/15	斎藤	15/12/18
1-0002	(株)B	2023/11/10	斎藤	15/11/2
2-0001	(株)C	2023/12/20	斎藤	15/12/21
X-0001	(株)D	2023/12/10	木下	15/12/10
X-0002	(株)E	2023/12/10	-	15/12/10

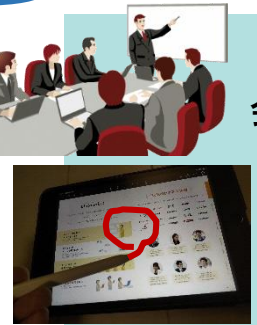


会議のスマート化

会議情報の一元化/資料の電子共有

- ・アジェンダ、会議資料、議事録の一元化
- ・紙配布を無くし、印刷コスト/工数削減
- ・タブレット/ノートPCによる資料レビュー/メモ書込により参加会議の振り返りが容易に
- ・議事録作成の自動化による効率化

リモート拠点からWeb会議



全体戦略スケジュール（令和3 - 7年度）

更新

国との連動施策は、国からの情報提示などの遅れもあり、R3年度は、テレワークの推進およびパイロットの推進を加速。これらの拡大に加え、R4年度では、行政手続きのオンライン化（対象業務）の完了と、情報システム標準化・共通化の対応開始が急務となります。

凡例： 戦略室 共同 原課 トライアンドエラー

戦略推進項目/施策		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
自治体の情報システム標準化・共通化		R4 本格 始 動	調査 検討	仕様に基づき対応	標準仕様に基づき、既存システム改修						
マイナンバーカードの普及促進			普及促進活動			継続して普及促進					
自治体の行政手続きのオンライン化			ガイドラインに基づき、準備			随時稼働					
自治体のAI/RPAの利用推進	各種業務デジタル化		調査 検討	パイロット	トライアンドエラー	浸透・拡大（トライアンドエラーは継続）					
テレワークの推進	環境の整備	整備	R強	R	増強	増強	増強				
	デジタルコミュニケーション/電子決裁	パイロット	トライアンドエラー	3	4	浸透・拡大（トライアンドエラーは継続）					
	各種業務デジタル化	調査 検討	パイロット	前	継	浸透・拡大（トライアンドエラーは継続）					
セキュリティ対策の徹底	環境の整備	調査 検討	倒	整	見直し	見直し	見直し	見直し			
組織体制の整備	体制の整備	整備	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し				
地域社会のデジタル化	自治体ー市民とのデジタルによるつながり強化	調査 検討	パイロット	トライアンドエラー	浸透・拡大（トライアンドエラーは継続）						
デジタルデバイド対策	デジタル化定着化支援・教育支援	勉強会	勉強会	勉強会	勉強会	勉強会	勉強会	勉強会	勉強会	勉強会	勉強会

R4年度 DX戦略について

R4年度 DX戦略についてご説明します。

瀬戸内市 DX戦略 ～R3年度 振り返り～

分類	施策	進捗	推進状況/課題など
国との連動施策	情報システム標準化	△	市で可能な範囲での既存調査にとどまる。
	行政手続のオンライン化	△	R4年度完了に向けた検証/原課案内にとどまる。
市の独自施策	各種業務デジタル化	○	AI/RPAも含め希望原課で検証を実施。パイロットは積極的な原課は推進を実施し、本番まで稼働。
	テレワーク推進-環境の整備	○	LGWAN内Web会議環境含め環境整備完了。コロナ状況が落ち着いた時点で利用が減少。
	テレワーク推進-デジタルコミュニケーション/ 電子決裁	○	BRIDGE-グループウェアは全庁稼働。電子決裁は総務部で試行開始。全庁/全機能の利用浸透が課題。
	セキュリティ対策-環境の整備	○	R4年度ネットワーク強靱化に向けた検証を実施。また、一部庁内の無線化を試行したが、環境の増強が課題。
	組織体制の整備	○	DX推進本部および戦略室を創設。情報化推進委員活動は例年より増加も、情報伝達の役割にとどまる。原課間の連携が少なく、連携強化が必要。
	地域社会のデジタル化 -市民と自治体のデジタルによるつながり強化	○	つながるための環境(BRIDGE)整備完了。利用については、積極的な原課のみ推進を実施し、本番まで稼働。
	デジタルデバイド対策 -デジタル化定着化支援・教育支援	△	勉強会は予定通り実施も、既存の業務のやり方に課題を持ち、自らデジタル化を推進する人材育成までは行えず。

R4年度 BRIDGE基盤にて本番稼働(または準備中)した原課業務

分類	業務名	原課	概要/特記事項
原課 主体	まちづくり市民フォーラム申込管理	企画振興課	インターネットからの申込/申込管理
	問い合わせ管理	下水道課	窓口の問い合わせ対応管理
	事業所一覧管理	トータルサポートセンター	事業所一覧管理
DX 伴走型	要望受付管理	建設課	要望書/要望書回答書の自動作成 路面性状データ/道路台帳もExcelから移行し管理
	随意契約管理	建設課	起案書/見積依頼書/見積結果/受注決定通知/請書/見積結果整理表/完成届/請求書の自動作成
	市営バス日報管理	企画振興課	インターネットからの委託業者による日報報告 乗降者数集計管理
	建設工事契約管理(準備中)	契約管財課 建築住宅課	契約管理システムの改修(業者情報のCSV一括入出力) 契約管理システムで出来ない4次請までの体制図自動出力 (6月稼働予定)
	セミナー申込管理	こども政策課 市民課(準備中)	インターネットからの申込/申込管理 現在、市全体で共通の仕組みとして改修中(6月稼働予定)
	コロナワクチン接種再発行管理(準備中)	健康づくり推進課	インターネットからの申込/申込管理(6月稼働予定)
	自治会管理(準備中)	総務課	総務課およびその他自治会委員の主管課との共同利用にて、 Excelファイルを業務ポータルに移行中(8月稼働予定)

その他、契約管財課(工事検査管理) や建設課(法定事務管理)、生活環境課(犬登録管理) 等の対応支援依頼あり、現在設計中。

R4年度 DX戦略方針とKPI（数値目標）

R3年度では、市独自のDX戦略施策である環境整備が行われ、前述の目指すDX戦略のイメージを実現する準備はできましたが、その利用は一部に留まり、その活用の浸透・定着までには至っていません。

そのため、この課題を解決するために、以下の方針でDX戦略を進めます。

全職員が、瀬戸内市 DX戦略 基本理念である

「誰からも利用され、喜ばれる、身近なデジタル化（DX）推進都市を目指して」を念頭に置き、業務に取り組むこと。

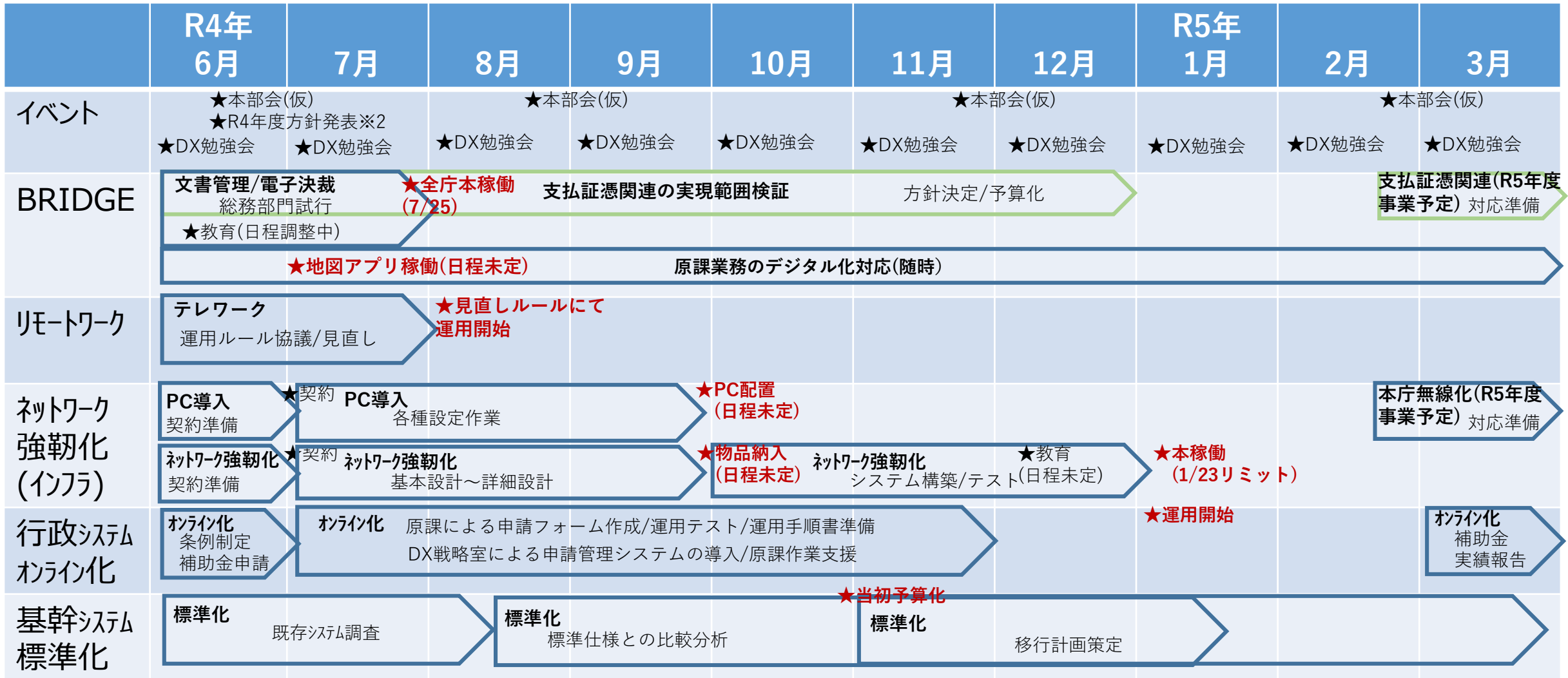
全職員が、DX戦略推進の目的を理解し、以下の3点に取り組むこと。

1. 現状のExcelや紙で行っている業務のやり方に問題意識をもつこと
2. 問題解決に向けたアイデア創出を原課を跨いで積極的に行い、実装すること
3. 整備された環境を最大活用し、効率化等の効果の最大化を目指すこと

本戦略における目標値（KPI）は、整備された環境の最大活用が行われていること（リモートワーク利用率100%（最低週1回）、各種ツール利用率100%）とします。

R4年度 DX戦略概要スケジュール

以下にR4年度 DX戦略施策(主な事業)の概要スケジュールを記載します。



R4年度 デジタル化を推進するための行動指針(R3年度分に追加)

R3年度に提示した行動指針に加え、職員の普段の業務において、シーン別にデジタル化を推進するための行動指針を検討しました。

掲示登録では 同じファイルの繰り返し添付をやめ、
キャビネット機能に格納

の方は、こちらのアプリをインストールしてご利用ください
※アプリのアイコンは「公開羅針盤V4」と表示されますが、

利用を希望する方は、手順書（[こちらをクリック](#)）に従って
※一部、【BRIDGE】側での事前作業が必要です。（[こちら](#)の1

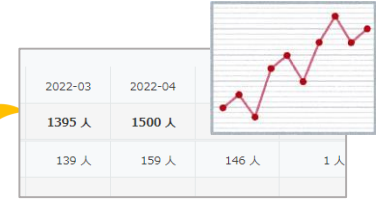


URLをつけて掲示に案内すればスマートに

報告集計 各課の回答用Excelファイルを取り
まとめる運用をやめ、業務ポータルで
回答



kintone



回答したデータでグラフ/集計は自動作成

決裁処理は 出先でもモバイルで起案書/
添付資料を確認し、承認

承認



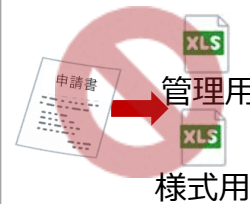
添付

No	ファイル名
1	R4application_online_1.xlsx
2	地域情報化アドバイザー派遣申請マニュアル.pdf

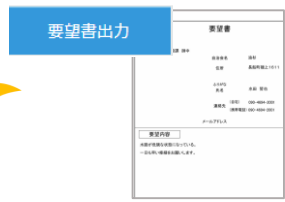
添付資料も
確認可能

モバイルで出来ることはモバイルで効率的に作業

別様式への写し 紙⇒管理用Excel⇒様式ファイル
に写す運用をやめ、業務ポータルで
一括管理



kintone



ボタン1つで様式ファイルが自動作成

R4年度DX戦略方針に合わせた行動指針です。職員一人一人が日々の業務で、「もっとスマートに働く！！」を意識してみましょう。

【参考】DX戦略推進の目的とは(自治体がDXに取り組む背景)

自治体がDXに取り組む背景は、主に以下の点があげられます。

近年、**市民のニーズ多様化や複雑化**が進むも、反対に**自治体職員数の減少**により、自治体職員は、業務のより一層の効率化を求められていること

└ 効率化の取り組みがされないと、市民に満足度の高いサービスが提供できないと同時に、職員の作業高負荷によるストレス増大が発生

デジタル庁の創設により、前述の「自治体DX推進計画」が閣議決定され、国・県と連携し**2025年までに各種デジタル化を推進**するといった「自治体DX」の加速が本格化したこと

└ 乗り遅れると補助金の獲得ができないばかりか、国や県とのシステム連携に支障をきたすリスクが発生

近年全国各地で発生している**自然災害**に加え、昨年からの**パンデミック（コロナ禍）**が当面収束しない状況であることにより、テレワーク等**自治体として職員や市民を守る対策**を求められていること

└ BCPにも直結しており、取り組みがされないと、万が一の場合には、自治体機能が停止するリスクが発生

各自治体の状況にもよるが、取り組みの延伸が最大のリスク

R3年度 デジタル化を推進するための行動指針(R4年度継続)

再掲

職員の普段の業務において、シーン別にデジタル化を推進するための行動指針を検討しました。

会議では 紙の持ち込みをやめ、ペーパーレス※とリモート参加を推進



※PCでメモ/大型ディスプレイに資料表示を行う

現場では スマホやノートPCを活用し、庁舎へ戻って作業をしない工夫をする



出張支所、拠点

コミュニケーションは 電話や対面を減らし、チャット等デジタルツールを使いこなす



まずはチャットで、返事がなければその後連絡

リモートワーク (テレワーク) では 資料作成等集中したい業務を実施し、作業効率向上につなげる



企画書

集中できて仕事がはかどる♪

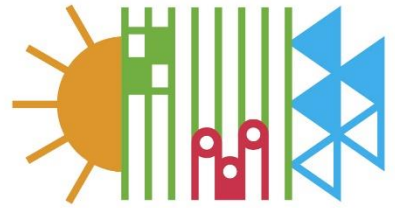
R4年4月に稼働する総合情報システムの活用を見据え、職員一人一人がペーパーレス/デジタルツール/リモートワークに慣れるように行動を変革します。

【参考】戦略の基本理念

瀬戸内市の現状を踏まえ、本戦略を一過性ではなく継続できる活動とするために、市民にとっても職員にとってもより良い未来の実現に向けて、以下のとおり基本理念を定めます。

誰からも利用され、喜ばれる、身近なデジタル化（DX）推進都市を目指して

- 市民を支える自治体職員がデジタル化に慣れていない現状を脱却し、近い将来に移行される行政手続きのオンライン化に向けた備えをします。
- 市民と自治体がデジタルでつながる機会やサービスを創出し、市民にもデジタルが身近になるような環境づくりを目指します。
- 市民も、自治体職員も、楽しくデジタルを学べるような場づくりや情報発信に努めます。
- 瀬戸内市の課題にフィットしたデジタル化（DX）を進めるため、トライアンドエラーを繰り返すことで、本当に利用され、喜ばれる仕組みづくりを目指します。



三 東 瀬 戸 内 市